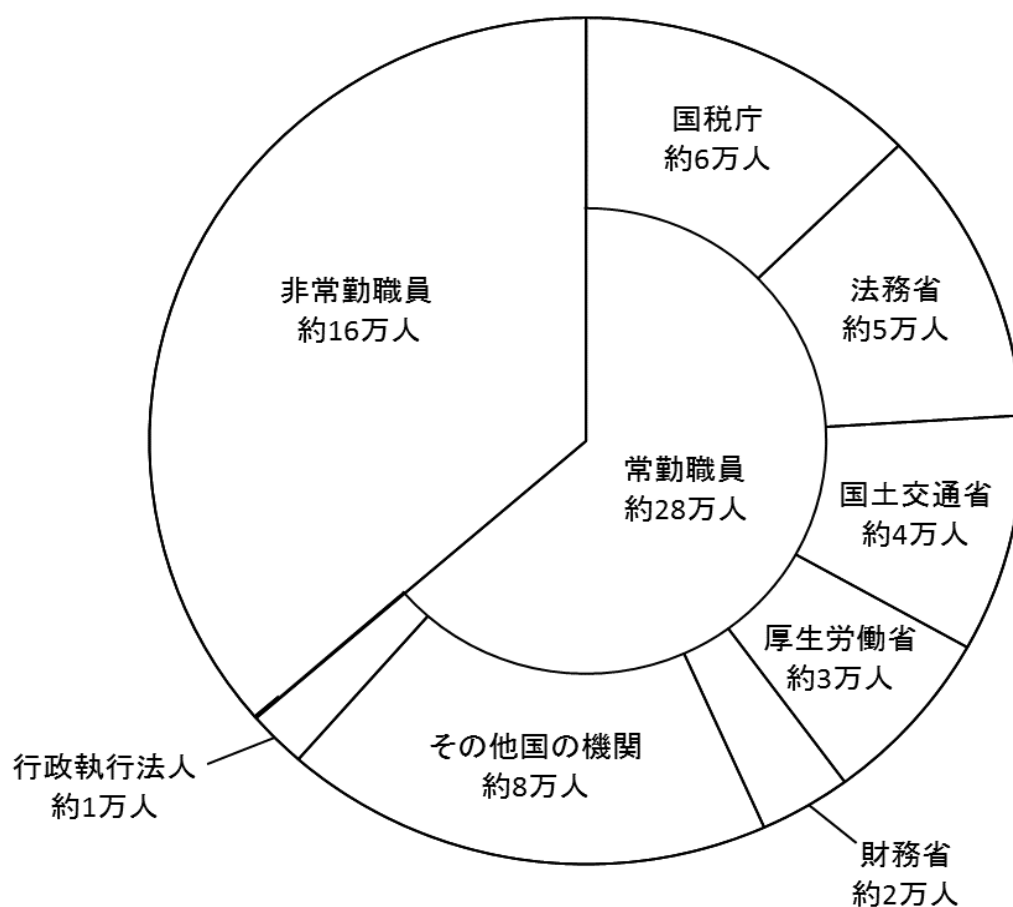


1 補償法適用職員

補償法は一般職の国家公務員に適用され、その数は令和元年7月1日現在、約44万人であり、内訳は下表のとおりである。

補償法適用職員内訳



※ 「一般職国家公務員在職状況統計表（令和元年7月1日現在）」（内閣官房内閣人事局）を基に作成。ただし、行政執行法人の常勤職員及び非常勤職員の数については、各行政執行法人への調査を基に集計した。

2 災害の認定状況

令和元年度に公務災害又は通勤災害と認定（上認定）された件数は1,909件で、前年度（1,579件）と比べ20.9%増加した。

(1) 公務災害の認定状況

令和元年度に公務災害と認定された件数は1,266件で、前年度（1,081件）と比べ17.1%増加した。

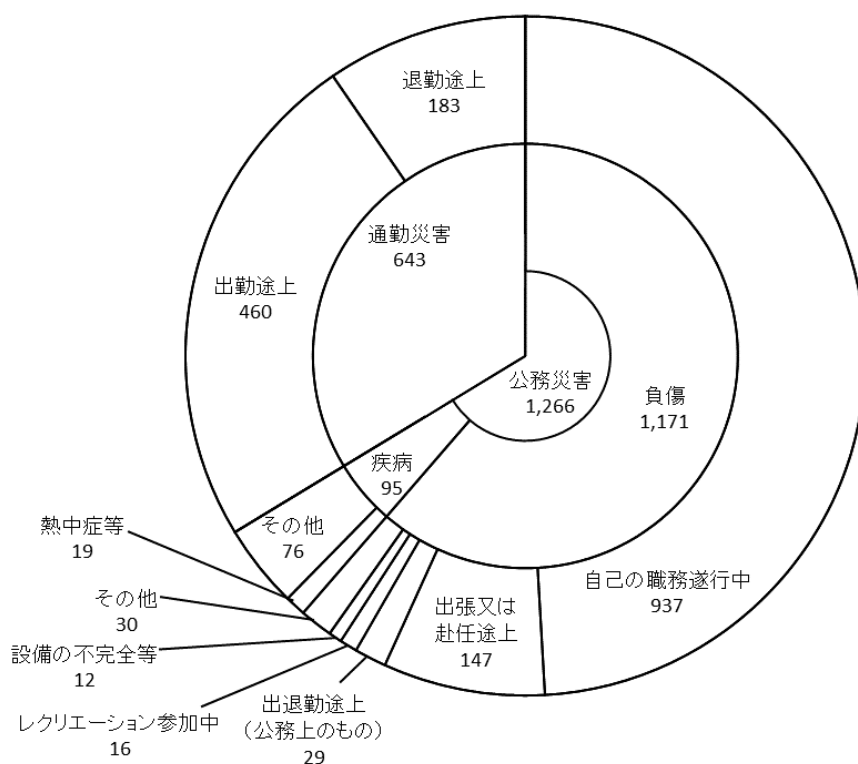
これを事由別に見ると、負傷が1,171件（対前年度163件増）で、公務災害の92.5%を占める。負傷のうち、80.0%が自己の職務遂行中に発生している。また、疾病は95件（同22件増）となっている。

(2) 通勤災害の認定状況

令和元年度に通勤災害と認定された件数は643件で、前年度（498件）と比べ29.1%増加している。このうち、71.5%が出勤途上で起こっている。

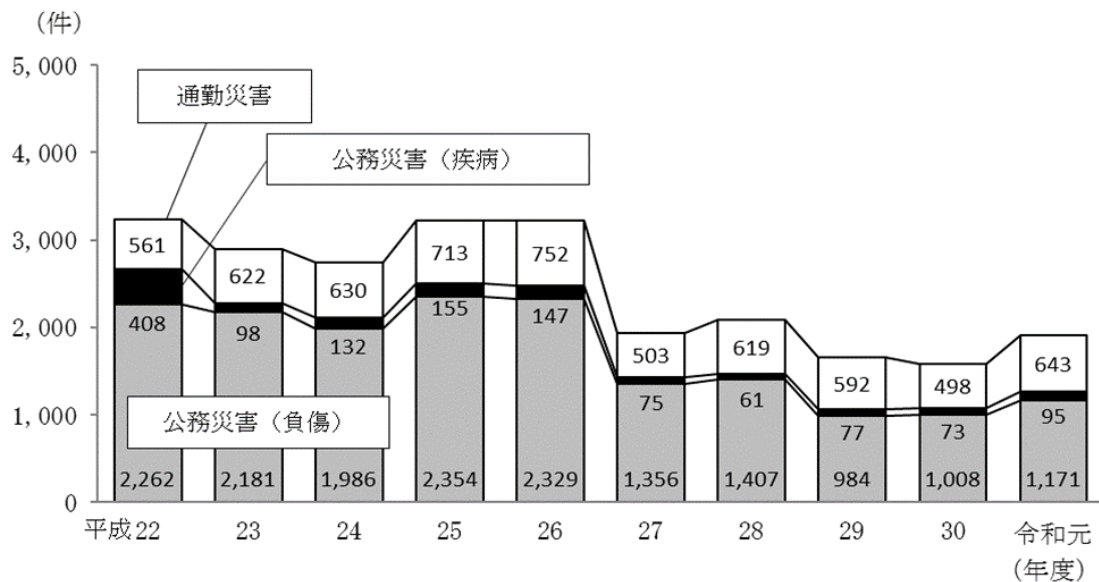
公務災害及び通勤災害の認定状況

(単位：件)

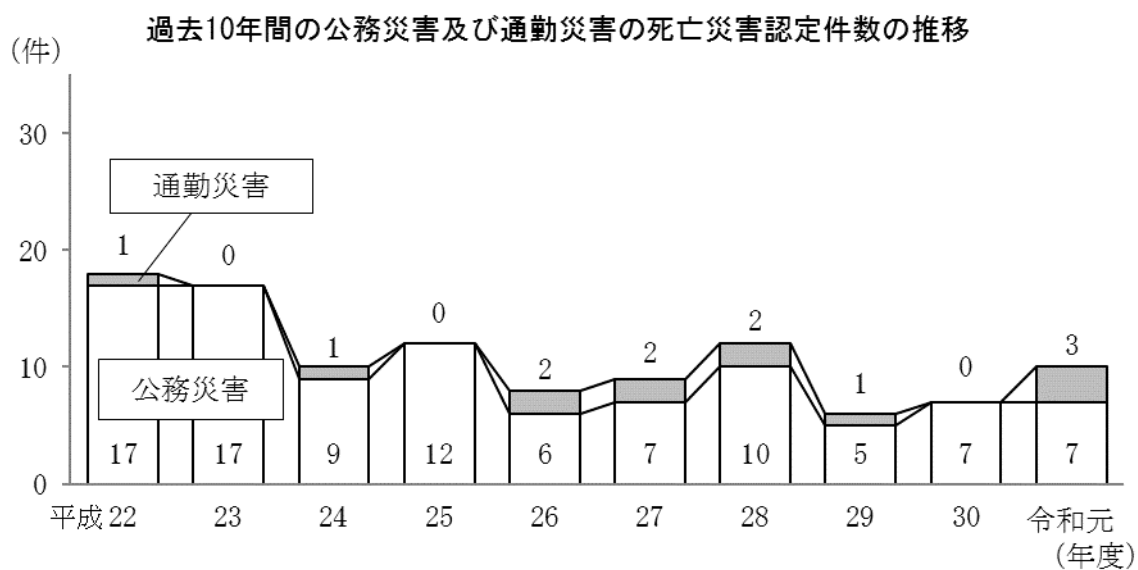


(3) 過去10年間の認定状況

過去10年間の公務災害及び通勤災害の認定件数の推移は、次のとおりである。



※ 平成26年度から平成27年度にかけての認定件数の減少は、独立行政法人国立病院機構の中期目標管理法化（平成27年4月1日）によるもの。



3 補償及び福祉事業の実施状況

令和元年度における補償及び福祉事業の実施件数は7,447件、実施金額は61億3,951万円で、前年度(7,674件、64億8,302万円)に比べ、件数では3.0%減少、金額では5.3%減少している。

(1) 補償の実施状況

補償全体の実施件数は4,763件(対前年度比3.8%減)、実施金額は49億666万円(同7.4%減)となっている。

補償全体に占める件数の割合については療養補償(49.8%)、遺族補償年金(26.0%)、休業補償(11.7%)の順に高く、金額では遺族補償年金(55.1%)、障害補償年金(20.1%)、療養補償(16.7%)の順に高くなっている。

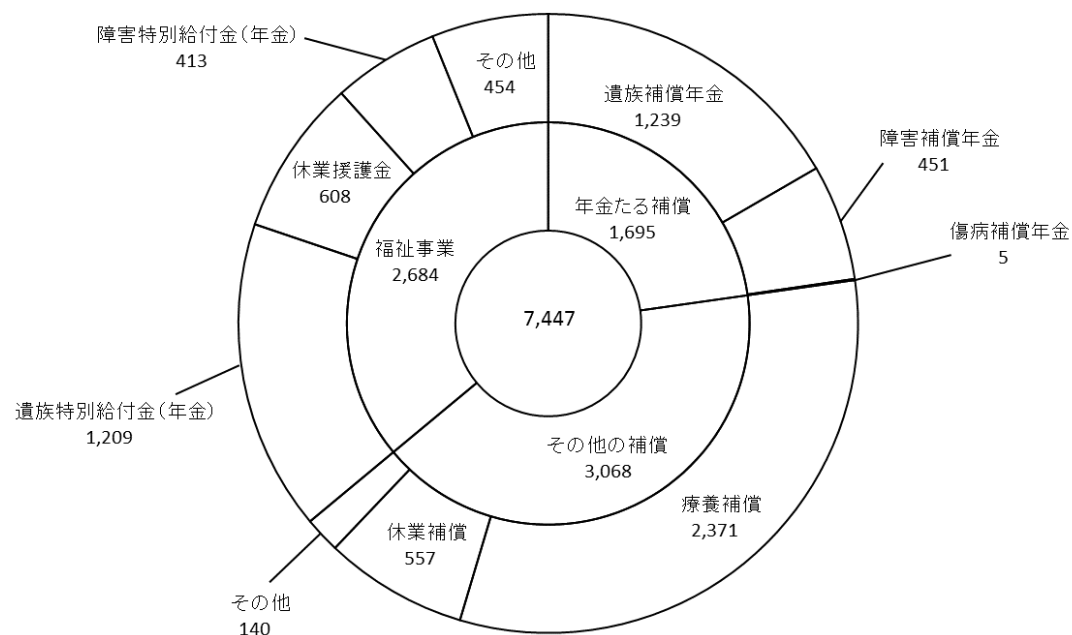
(2) 福祉事業の実施状況

福祉事業全体の実施件数は2,684件(対前年度比1.5%減)、実施金額は12億3,285万円(同4.0%増)となっている。

福祉事業全体に占める件数の割合については遺族特別給付金の年金(45.0%)、休業援護金(22.7%)の順に高く、金額では遺族特別給付金の年金(43.4%)、障害特別給付金の年金(14.5%)の順に高くなっている。

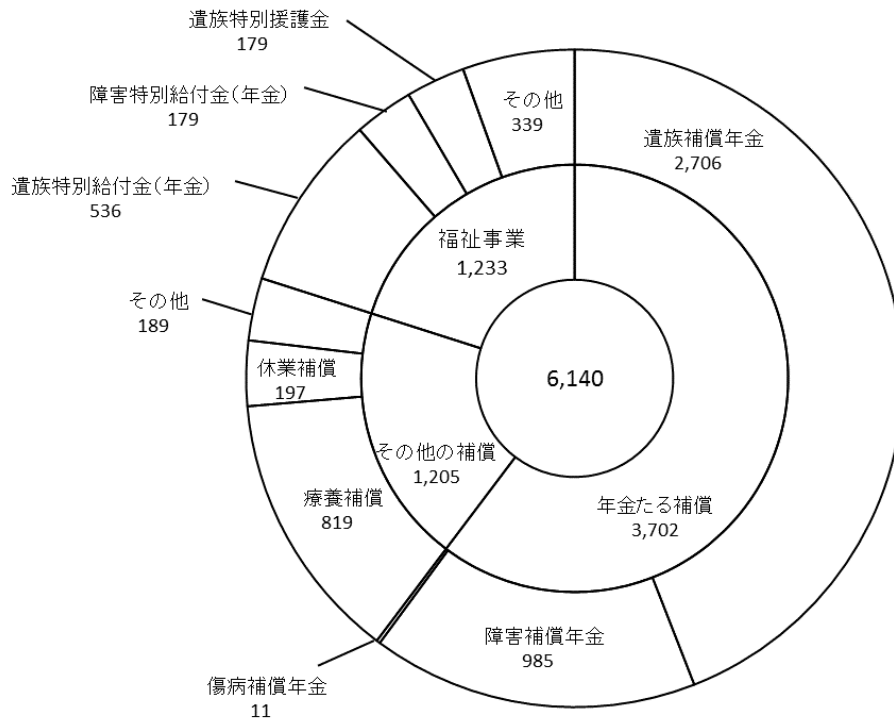
補償及び福祉事業の種類別実施件数

(単位：件)



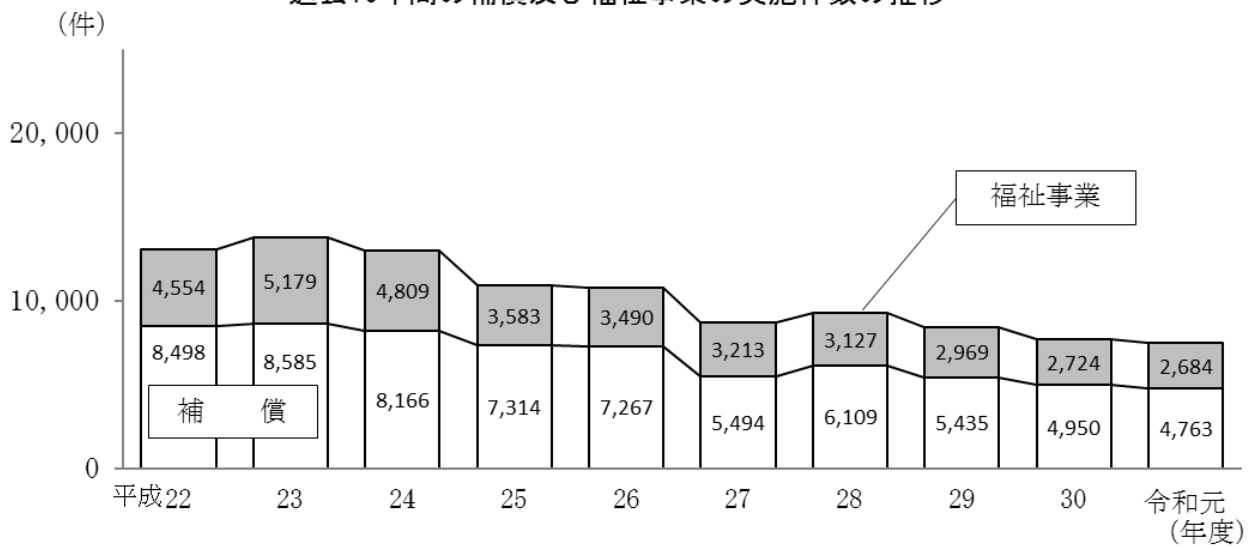
補償及び福祉事業の種類別実施金額

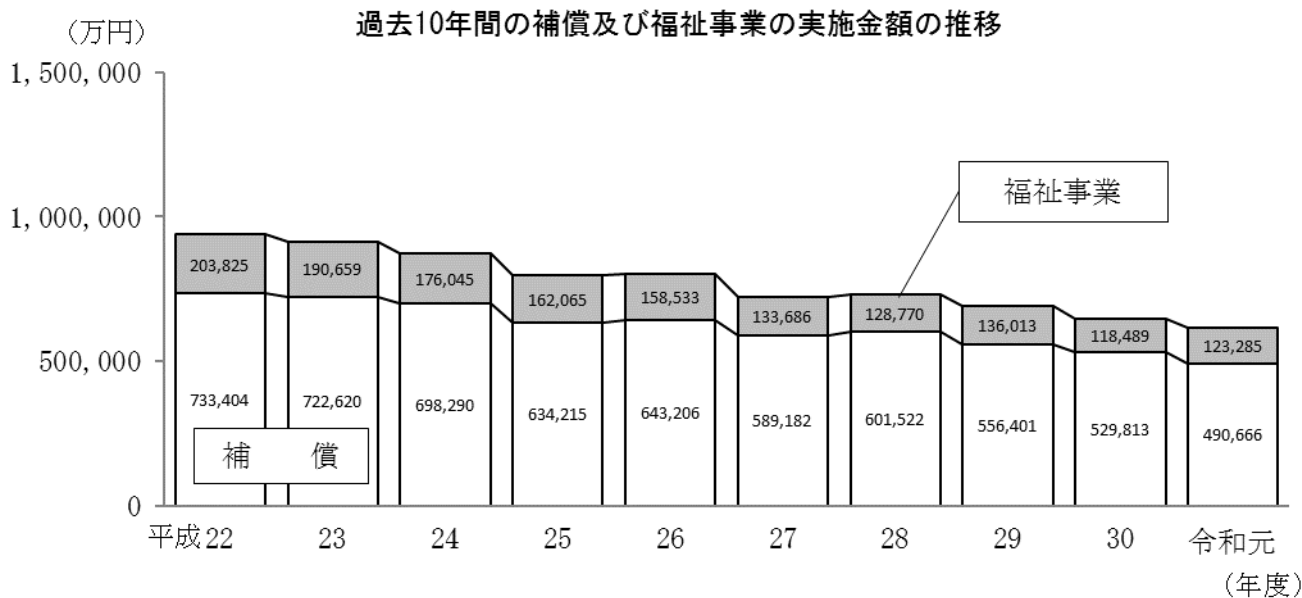
(単位：百万円)



過去10年間の補償及び福祉事業の実施件数及び実施金額の推移は、次のとおりである。

過去10年間の補償及び福祉事業の実施件数の推移





4 第三者加害及び免責の状況

(1) 第三者加害事故の状況

令和元年度に公務災害又は通勤災害と認定された1,909件のうち、第三者加害によるものは372件(19.5%)で、前年度(248件)に比べ50.0%増加した。このうち自動車による第三者加害事故は168件で、前年度(132件)に比べ27.3%増加しており、第三者加害事故全体の45.2%、全認定件数の8.8%を占めている。

(2) 免責の状況

令和元年度において補償の責を免れたものの金額は5,931万円で、補償の実施金額と免責の金額の合計額(49億6,735万円)の1.2%を占めている。